



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
コード番号 3537 URL <https://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,012	10.7	559	27.1	757	16.2	527	7.2
2024年3月期	22,595	△7.9	440	△9.8	651	△3.2	491	1.5

(注) 包括利益 2025年3月期 915百万円(4.0%) 2024年3月期 880百万円(40.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	154.78	—	6.2	4.5	2.2
2024年3月期	144.75	—	6.3	4.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,098	8,935	52.3	2,619.85
2024年3月期	16,815	8,137	48.4	2,392.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,935百万円 2024年3月期 8,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△171	△21	△129	1,587
2024年3月期	818	△18	△172	1,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	129	26.3	1.7
2025年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	133	25.2	1.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		—	

(注) 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、38円から39円に変更しております。詳細については、本日公表いたしました「配当方針の変更(累進配当の導入)および剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,226	△0.5	203	△34.0	300	△26.4	205	△27.4	60.11
通 期	24,464	△2.2	405	△27.5	594	△21.5	417	△20.9	122.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	3,579,105株	2024年3月期	3,579,105株
② 期末自己株式数	2025年3月期	168,232株	2024年3月期	177,230株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,407,412株	2024年3月期	3,398,413株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績	(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	24,040	10.4	505	24.6	715	14.0	496	4.4
2024年3月期	21,781	△6.9	405	△0.8	627	5.7	475	14.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	145.71		—					
2024年3月期	139.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,627	8,549	51.4	2,506.68
2024年3月期	16,503	7,861	47.6	2,310.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,549百万円 2024年3月期 7,861百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月30日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算説明会資料については、開催後遅延なく当社ホームページ(<https://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催予定の詳細は、当社ホームページ(<https://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/calendar.html>)に掲載しておりますので、ご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	15
組織変更及び役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかに回復基調が続いたものの、米トランプ政権の関税政策による世界経済の減速懸念や中国経済の景気鈍化、ロシア・ウクライナ、中東情勢などの地政学リスク、資源価格の高騰に伴う物価上昇の影響等、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い産業用界面活性剤の生産量・販売量は前年並みに堅調に推移しました。

こうした中、当社グループにおいては、対面による商談やオンラインによるWeb商談を通じて、化学品事業における既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。また、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂（パーム油）相場価格は上昇基調となり、一部原材料の仕入価格が値上がり、販売価格の価格転嫁に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高が25,012,868千円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益が559,832千円（前連結会計年度比27.1%増）、経常利益が757,557千円（前連結会計年度比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が527,412千円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

また、当社グループの目標とする経営指標における売上総利益の絶対額の持続的な増加については、各事業部が利益率の改善に努め、当初計画数値を大きく上回り、前年実績から207,596千円増加した2,099,197千円（前連結会計年度比11.0%増）となり、四期連続で過去最高の数値を達成することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用164,485千円（前連結会計年度比1.4%減）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、国内外の景気が底堅く推移したことで自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注（数量）は堅調となりました。また、仕入・販売価格についても、天然油脂相場価格が上昇基調となり、一部の原材料価格が値上がり、販売価格の価格転嫁に努めました。その他、新興国化学品の拡販や円安による輸出原材料の出荷が好調となり、利益率の下支えとなりました。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は22,872,368千円（前連結会計年度比11.5%増）、セグメント利益は642,601千円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、円安や原材料高による仕入れ価格の高騰や、物流費のコストアップ等厳しい事業環境の中、既存商品のリニューアル、新規アイテム商品の開発、販売先の拡充に努めました。そうした中、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗剤や用途別脱臭剤等）の一部定番商品の売行きは堅調で、忌避剤等の季節性商品や防災グッズ商品の売行きも好調となりました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は799,320千円（前連結会計年度比6.5%増）、セグメント利益は75,086千円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事は回復傾向となり、工事に使用される材料・添加剤等の販売は堅調となりました。また、環境関連薬剤の販売は、大型プロジェクト（トンネル工事）物件の受注が1年を通じ、継続したことで好調となりました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は1,341,179千円（前連結会計年度比1.2%増）、セグメント利益は6,629千円（前連結会計年度比1,315.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は17,098,397千円（前連結会計年度末比282,453千円増加）、負債は8,162,437千円（前連結会計年度末比515,971千円減少）、純資産は8,935,960千円（前連結会計年度末比798,425千円増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,826,424千円となり、前連結会計年度末に比べ241,916千円減少しました。主な要因は、商品が34,407千円増加した一方で、現金及び預金が279,062千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,271,972千円となり、前連結会計年度末に比べ524,370千円増加しました。主な要因は、保有投資有価証券の時価変動等により投資有価証券が525,962千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,598,406千円となり、前連結会計年度末に比べ729,109千円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が685,905千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,564,030千円となり、前連結会計年度末に比べ213,138千円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が217,729千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,935,960千円となり、前連結会計年度末に比べ798,425千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が398,141千円、保有投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が309,377千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果使用した資金が171,649千円、投資活動の結果使用した資金が21,013千円、財務活動の結果使用した資金が129,273千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ314,762千円減少し1,587,125千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は171,649千円（前連結会計年度は818,263千円の資金の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益757,557千円、売上債権の減少額51,320千円があった一方で、仕入債務の減少額699,920千円、法人税等の支払額187,434千円、未払金の減少額73,526千円があったことによるものです。なお、売上債権の減少額及び仕入債務の減少額には、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度に決済された売上債権額が576,896千円、仕入債務額が1,307,491千円あったことによる影響が含まれており、その影響を除くと558,945千円の資金の獲得になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,013千円（前連結会計年度は18,433千円の資金の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出20,602千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は129,273千円（前連結会計年度は172,143千円の資金の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払額129,271千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期（2026年3月期）の連結業績は、売上高24,464百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益405百万円（前連結会計年度比27.5%減）、経常利益594百万円（前連結会計年度比21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は417百万円（前連結会計年度比20.9%減）の減収減益を見込んでおります。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、以下のとおり積上げ方式によって予算を策定しております。

〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度比2.2%減の24,464百万円を見込んでおります。

売上高予算につきましては、得意先別、商品別の前期の販売実績を踏まえ、全てのセグメントにおいて得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み、若しくは得意先による当社取扱商品の販売見込み等の情報を可能な範囲で収集し、得意先別、商品別に販売見込みを積上げて策定しております。

当社グループ取扱商品の新規採用見込みについては、化学品事業においては、得意先による当社グループ提案商品の品質評価等、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度等を個別に検討し、当該商品の採用が相当程度見込まれると判断できる商品について予算に計上し、日用品事業においては当社による新商品企画の見通し及び前期における新商品の得意先による採用実績等を勘案して予算に計上し、また土木建設資材事業においては入手可能な範囲での工事予定情報、並びに前期実績等を踏まえて合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

なお、売上高予算策定にあたっての販売単価は、原則として予算策定時点の単価をベースとして、具体的に単価改定見通しのある商品については、個別に改定後の単価を予算に反映し、新規採用見込みの商品についても、予算策定時点における見込み単価を用いております。

〔売上原価〕

売上原価は、前連結会計年度比2.0%減の22,448百万円を見込んでおります。

売上原価予算につきましては、原則として予算策定時点の単価をベースとして、前述の販売単価の設定と同様に、個別に仕入単価を見直す等して、売上高予算に対応した売上原価予算を計上しております。

〔売上総利益〕

売上総利益は、前連結会計年度比3.9%減の2,016百万円を見込んでおります。

これは、主に化学品事業において、減収を見込んでいることによるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4.6%増の1,610百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費予算は、前期実績をベースとして、売上高増減による変動、人件費、運賃及び荷造費等の増加を見込んでおります。

〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度比27.5%減の405百万円を見込んでおります。

これは、売上総利益で前期比82百万円減少することを見込む一方で、販売費及び一般管理費が前期比71百万円増加することを見込んでいることによるものです。

〔経常利益〕

経常利益は、前連結会計年度比21.5%減の594百万円を見込んでおります。

これは、前述の営業利益に、営業外収益197百万円（前期比8百万円減）を見込み、また営業外費用9百万円（前期比0百万円増）を見込んでいることによるものです。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比20.9%減の417百万円を見込んでおります。

これは、前述の経常利益に、法人税等合計177百万円（前期比52百万円減）を見込んでいることによるものです。

セグメント別の業績見通しは、次のとおりです。

〔化学品事業〕

化学品事業は、当社グループの2026年3月期の年度予算において、売上高で91.1%を占める主たる事業であります。同事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカー等から仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカー等に、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、金属加工油剤、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の幅広い分野の最終製品メーカー等に販売しております。

2026年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み等に基づく既存取引商品の販売数量の増減、及び得意先による当社グループ提案商品の採否決定プロセスにおける進捗状況等を踏まえた得意先による当社グループ取扱商品の新規採用を見込むこと等により、前連結会計年度比2.6%減の22,270百万円としております。

〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を有効に活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド（OEM）で商品を販売しております。

また、2016年より当社オリジナル商品の発売を開始し、販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

2026年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による既存取引商品の販売数量の増減、既存得意先及び新規取引先に対しての当社新企画商品の採用動向を鑑み、前連結会計年度比8.1%増の863百万円としております。

〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

当事業の取扱商品は、概ね特定の工法に使用される原材料が主となっておりますが、広くは国内の土木建設投資の増減に影響を受けます。

2026年3月期における当事業に係る売上高予算は、予算策定時点における入手可能な範囲での工事予定情報等から合理的と考えられる範囲での取扱商品の販売数量の増減に加え、具体的な工事予定情報は十分とは言えないものの、統合型リゾート（IR）関連工事、建築物等外壁工事、自然災害復興工事、道路・橋脚・トンネル等のインフラ整備、汚染土壌改良を想定する等、当社取扱商品の出荷増減を見込み、前連結会計年度比0.8%減の1,330百万円としております。

〔2026年3月期 連結業績予想〕

(単位：百万円，%)

科目	2026年3月期 連結業績 [予算]			2025年3月期 連結業績	
	予算	百分比	前期比増減率	実績	百分比
化学品事業	22,270	91.1	△2.6	22,872	91.4
日用品事業	863	3.5	8.1	799	3.2
土木建設資材事業	1,330	5.4	△0.8	1,341	5.4
売上高	24,464	100.0	△2.2	25,012	100.0
売上原価	22,448	91.8	△2.0	22,913	91.6
売上総利益	2,016	8.2	△3.9	2,099	8.4
販売費及び一般管理費	1,610	6.6	4.6	1,539	6.2
営業利益	405	1.7	△27.5	559	2.2
経常利益	594	2.4	△21.5	757	3.0
親会社株主に帰属する当期純利益	417	1.7	△20.9	527	2.1

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、普通配当については株主の皆様へ安定した配当（累進配当）を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して25%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益（連結・個別）、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り、1株当たり年間配当を39円とし、第65期定時株主総会に提案させていただく予定としております。この結果、当連結会計年度の配当性向（連結）は、25.2%となります。

（次期配当見通しについて）

次期の1株当たり配当金につきましては、上記の基本方針と次期業績予想等を勘案し、年1回、期末配当金を1株当たり普通配当39円として予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190,987	1,911,925
受取手形	587,696	481,426
電子記録債権	1,315,170	1,226,149
売掛金	6,285,256	6,459,892
商品	576,214	610,621
その他	113,708	136,943
貸倒引当金	△692	△533
流動資産合計	11,068,341	10,826,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,860	509,067
減価償却累計額	△375,701	△384,474
建物及び構築物（純額）	128,159	124,593
機械装置及び運搬具	15,300	15,300
減価償却累計額	△15,300	△15,300
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	74,722	77,651
減価償却累計額	△66,082	△70,178
工具、器具及び備品（純額）	8,639	7,472
土地	26,941	26,941
有形固定資産合計	163,740	159,007
無形固定資産	1,569	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	5,049,726	5,575,689
敷金及び保証金	352,921	358,653
繰延税金資産	638	618
その他	183,310	183,044
貸倒引当金	△4,305	△6,413
投資その他の資産合計	5,582,291	6,111,591
固定資産合計	5,747,601	6,271,972
資産合計	16,815,943	17,098,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,355,929	5,670,024
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	89,168	113,465
賞与引当金	83,017	89,798
株主優待引当金	24,313	27,640
その他	175,087	97,477
流動負債合計	7,327,516	6,598,406
固定負債		
退職給付に係る負債	51,091	45,309
長期末払金	47,465	48,840
繰延税金負債	1,220,781	1,438,511
その他	31,554	31,369
固定負債合計	1,350,892	1,564,030
負債合計	8,678,409	8,162,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,808	177,460
利益剰余金	4,666,011	5,064,152
自己株式	△169,481	△160,877
株主資本合計	4,918,507	5,328,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001,132	3,310,510
為替換算調整勘定	217,894	296,545
その他の包括利益累計額合計	3,219,027	3,607,055
純資産合計	8,137,534	8,935,960
負債純資産合計	16,815,943	17,098,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,595,830	25,012,868
売上原価	20,704,229	22,913,671
売上総利益	1,891,600	2,099,197
販売費及び一般管理費	1,451,284	1,539,365
営業利益	440,316	559,832
営業外収益		
受取利息	7,381	10,381
受取配当金	137,251	141,702
為替差益	44,486	18,636
不動産賃貸料	22,148	22,148
その他	9,955	13,546
営業外収益合計	221,224	206,416
営業外費用		
支払利息	205	263
不動産賃貸原価	8,250	8,270
その他	1,354	156
営業外費用合計	9,810	8,690
経常利益	651,730	757,557
税金等調整前当期純利益	651,730	757,557
法人税、住民税及び事業税	185,387	209,834
法人税等調整額	△25,570	20,309
法人税等合計	159,816	230,144
当期純利益	491,913	527,412
親会社株主に帰属する当期純利益	491,913	527,412

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	491,913	527,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,312	309,377
為替換算調整勘定	47,384	78,650
その他の包括利益合計	388,696	388,028
包括利益	880,610	915,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	880,610	915,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	173,568	4,296,241	△178,087	4,539,890
当期変動額					
剰余金の配当			△122,143		△122,143
親会社株主に帰属する当期純利益			491,913		491,913
自己株式の処分		240		8,606	8,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	240	369,770	8,606	378,617
当期末残高	248,169	173,808	4,666,011	△169,481	4,918,507

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,659,819	170,510	2,830,330	7,370,220
当期変動額				
剰余金の配当				△122,143
親会社株主に帰属する当期純利益				491,913
自己株式の処分				8,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,312	47,384	388,696	388,696
当期変動額合計	341,312	47,384	388,696	767,313
当期末残高	3,001,132	217,894	3,219,027	8,137,534

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	173,808	4,666,011	△169,481	4,918,507
当期変動額					
剰余金の配当			△129,271		△129,271
親会社株主に帰属する当期純利益			527,412		527,412
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		3,651		8,606	12,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,651	398,141	8,603	410,397
当期末残高	248,169	177,460	5,064,152	△160,877	5,328,904

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,001,132	217,894	3,219,027	8,137,534
当期変動額				
剰余金の配当				△129,271
親会社株主に帰属する当期純利益				527,412
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				12,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,377	78,650	388,028	388,028
当期変動額合計	309,377	78,650	388,028	798,425
当期末残高	3,310,510	296,545	3,607,055	8,935,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,730	757,557
減価償却費	13,791	12,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	938	1,949
受取利息及び受取配当金	△144,633	△152,084
支払利息	205	263
為替差損益 (△は益)	△15,729	2,897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,970	6,781
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	24,313	3,327
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,598	△5,782
保険解約返戻金	△3,458	△5,373
売上債権の増減額 (△は増加)	△846,983	51,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48,562	△21,059
営業保証金の増減額 (△は増加)	△4,675	△5,101
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,018	316
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,128,240	△699,920
未払金の増減額 (△は減少)	77,449	△73,526
長期未払金の増減額 (△は減少)	△80,721	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,485	△1,476
その他	9,846	△8,768
小計	826,780	△136,004
利息及び配当金の受取額	144,157	152,052
利息の支払額	△205	△263
法人税等の支払額	△152,468	△187,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,263	△171,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△555	△7,766
投資有価証券の取得による支出	△21,254	△20,602
保険積立金の積立による支出	△4,502	△3,821
保険積立金の解約による収入	8,005	9,637
その他	△126	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,433	△21,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
配当金の支払額	△122,143	△129,271
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,143	△129,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,257	7,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640,943	△314,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,260,944	1,901,887
現金及び現金同等物の期末残高	1,901,887	1,587,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品事業、日用品事業、土木建設資材事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化学品事業」、「日用品事業」及び「土木建設資材事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売を、「日用品事業」は、洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画開発及び販売を、「土木建設資材事業」は、地盤改良薬剤、補修材料、環境改善薬剤等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は予めセグメント間にて取り決めた販売に応じて支払う手数料に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	20,520,355	750,323	1,325,151	22,595,830	—	22,595,830
外部顧客への売上高	20,520,355	750,323	1,325,151	22,595,830	—	22,595,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,740	—	—	3,740	△3,740	—
計	20,524,095	750,323	1,325,151	22,599,570	△3,740	22,595,830
セグメント利益	530,452	76,293	468	607,214	△166,897	440,316
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	9,826	9,826

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,897千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△166,897千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	22,872,368	799,320	1,341,179	25,012,868	—	25,012,868
外部顧客への売上高	22,872,368	799,320	1,341,179	25,012,868	—	25,012,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,285	—	—	3,285	△3,285	—
計	22,875,654	799,320	1,341,179	25,016,154	△3,285	25,012,868
セグメント利益	642,601	75,086	6,629	724,318	△164,485	559,832
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	8,864	8,864

- (注) 1. セグメント利益の調整額△164,485千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△164,485千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 2,392円07銭	1株当たり純資産額 2,619円85銭
1株当たり当期純利益 144円75銭	1株当たり当期純利益 154円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	491,913	527,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	491,913	527,412
普通株式の期中平均株式数(株)	3,398,413	3,407,412

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

組織変更及び役員の異動

2025年5月12日開示の「組織変更及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。